市職員給与等の状況を公開します

市職員の給与は、民間との比較を基に人事院から出される改善勧告を参考に、国家公務員や他の地方公共団体との均衡を図りながら決定されます。なお、香美市公式ホームページでは、詳細を掲載した香美市人事行政運営等の状況を公開していますのでご覧ください。**【問い合わせ先】**総務課　☎５３−３１１２

▼令和２年度採用・令和元年度退職の状況　（単位：人）

区　分	一般事務	土木技術職	建築技術職	保育士	保健師・看護師	消防士	技能労務職	合　計
採用者数	１１	０	０	８	２	５	０	２６
退職者数	１２（１）	０	０	８（３）	１	４	０	２５（４）

※（　）は内数で、再任用職員（常時勤務）の人数。

▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況　（令和２年４月１日現在、単位：円）

区　分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	３０８，１００	４２歳３月
技能労務職	２６６，８００	４２歳５月

▼職員の初任給の状況　（令和２年４月１日現在、単位：円）

区　分		香美市	国
一般行政職	大学卒	１７１，１００	１８２，２００
	高校卒	１５０，６００	１５０，６００
技能労務職	高校卒	１４７，９００	―

▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況　（令和２年４月１日現在、単位：円）

区　分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大学卒	２４７，９２９	２７７，０００	３３３，４００
	高校卒	２１１，２００	―	２７４，５００
技能労務職	高校卒	―	―	―

※『―』は、各経験年数に該当する職員がいないため。

一般行政職とは全ての職員から、税務職・医療職・福祉職・教育職・消防職・企業職・技能労務職を除きます。

▼一般行政職の級別職員数の状況　（令和２年４月１日現在）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
標準的な職務内容	主　事		主幹	係長	班長	課長	
職員数	１３人（７人）	２９人（１０人）	７５人（３１人）	４４人（１６人）	３８人（１５人）	２１人（６人）	２２０人（８５人）
構成比	５．９％	１３．２％	３４．１％	２０．０％	１７．３％	９．５％	１００％

※１（　）は内数で、女性職員の人数。
※２構成比は小数点以下第２位で四捨五入しているため、合計しても１００とはならない場合があります。

再任用職員とは、公的年金の支給開始年齢引き上げに伴い、定年後、任期を定め再雇用した職員のことです。

▼一般職員の年次有給休暇の使用状況　（平成３１年１月１日～令和元年１２月３１日）

総付与日数（ａ）	総使用日数（ｂ）	対象職員数（C）	平均使用日数（ｂ）／(C)	消化率（ｂ）／（ａ）
９,４１０日	２,７９８.４日	２４８人	１１.３日	２９.７％

▼期末手当・勤勉手当の状況

香　美　市			国		
一人当たり平均支給額（元年度）１,４３０千円			―		
区　分	元年度支給割合		区　分	元年度支給割合	
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	１.３００月分	０.９２５月分	6月期	１.３００月分	０.９２５月分
12月期	１.３００月分	０.９７５月分	12月期	１.３００月分	０.９７５月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15％　　・管理職加算　無			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20％　　・管理職加算　10～25％		

▼退職手当の状況　（令和２年３月３１日現在）

香　美　市			国		
区　分	支　給　率		区　分	支　給　率	
	自己都合	定年		自己都合	勧奨・定年
勤続20年	１９.６６９５月分	２４.５８６８７５月分	勤続20年	１９.６６９５月分	２４.５８６８７５月分
勤続25年	２８.０３９５月分	３３.２７０７５月分	勤続25年	２８.０３９５月分	３３.２７０７５月分
勤続35年	３９.７５７５月分	４７.７０９月分	勤続35年	３９.７５７５月分	４７.７０９月分
最高限度額	４７.７０９月分	４７.７０９月分	最高限度額	４７.７０９月分	４７.７０９月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置（無） 退職時特別昇給（無）			その他加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45％加算） 退職時特別昇給（無）		
平均支給額	５５３万２千円	２,０１４万８千円			

▼特別職の報酬等の状況　（令和２年３月３１日現在、単位：円）

区　分	報酬および給料月額	期末手当支給割合	退職手当算定方式
市　長	７４０,０００	６月期　１.５７５月分 １２月期　１.５７５月分 計　３.１５０月分 加算措置　有	給料月額×在職年数×５００／１００
副市長	６１５,０００		給料月額×在職年数×３００／１００
教育長	５８１,０００		給料月額×在職年数×２５０／１００
議　長	３９０,０００		
副議長	３３０,０００		
議　員	２８５,０００		

▼職員研修の実施状況（令和元年度）

分　類	研修内容	（人数･回数）
全体研修	安全運転講習会	２３８人
	不祥事防止・公務員倫理研修	４３６人
	新型コロナウイルス感染症対策研修	７３人
	人権研修（HIV感染者等）	２２６人
派遣研修	階層別研修	１３４人
	専門等研修	５７人
その他	保育職員総合研修	３回